令和６年度住宅課における居住支援実績（上半期分）

**資 料 ２**

１　区内民間賃貸住宅の情報提供

（１）目的・概要

平成３年４月から区内に居住している高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で区内民間賃貸住宅への転居を希望しながら自ら住宅を探すことが困難な世帯に対して、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会目黒区支部の協力を得て住宅の情報提供を行うことにより、円滑な転居及び居住の安定を図ることを目的としています。

（２）実績（令和６年４月～９月）

５件（うち情報提供を受けて転居した件数　０件）

２　家賃等債務保証料助成

（１）目的・概要

ア　家賃等債務保証

平成２７年４月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者が契約に際して身元保証人等を得ることが困難な場合、区との協定を結んでいる保証会社による家賃等債務保証を利用することにより、円滑に入居できるよう支援しています。保証委託料は月額家賃の３０％、保証期間は２年間で更新もできます。

イ　家賃等債務保証料助成

平成２７年４月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者で、区が協定を結んだ保証会社又はそれ以外の保証会社を利用して、賃貸借契約を締結した場合、新規契約時及び初回更新時の保証料について、いずれも上限２万円を助成しています。

（２）実績（令和６年４月～９月）

ア　家賃等債務保証　　　　０件

イ　家賃等債務保証料助成　２件

３　少額短期保険等の保険料等助成（高齢者等居住あんしん補助）

（１）目的・概要

令和２年４月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者として決定された高齢者世帯・障害者世帯で、区内に転居しその入居契約時に、入居者死亡時の補償内容として遺品整理費用、原状回復費用、家賃損失額の補填のいずれかが含まれている少額短期保険等に加入した場合、新規契約時及び初回更新時の保険料等について、いずれも上限２万円を助成します。

（２）実績（令和６年４月～９月）

　　　０件

４　高齢者世帯等居住継続家賃助成

（１）目的・概要

区内民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯・障害者世帯に対して家賃の一部を助成することにより、家賃負担を軽減し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるようにすることを目的として、平成５年度から実施しています。年１回募集世帯数を定め、家賃の２割（上限２万円）を６年間にわたって助成します。令和６年度からオンラインフォームによる申込受付を開始しました。

（２）実績（令和６年４月～９月）

募集世帯数　　９０世帯

応募世帯数　１３６世帯

決定世帯数　　８５世帯

５　ファミリー世帯家賃助成

（１）目的・概要

区内民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯（１８歳未満の子を扶養している世帯）に対して、家賃負担の軽減により、居住の継続及び子育て支援に資することを目的として、平成１８年度から実施しています。年１回募集を行い、月額２万円を３年間（平成２７年度新規助成までは２年間）にわたって助成します。

応募世帯数が募集世帯数を上回った場合は、助成世帯決定にあたって　抽せんを実施し、ひとり親世帯の抽せん倍率を２倍に優遇しています。

令和６年度からオンラインフォームによる申込受付を開始し、令和５年度応募１４０世帯に対し、今年度は１７０世帯と約２割の増となりました。

（２）実績（令和６年４月～９月）

募集世帯数　１７０世帯

応募世帯数　１７０世帯

決定世帯数　　９６世帯

以　　上